

第 2 回第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画見直し特別部会における委員意見及び対応案

No.	委 員	項 目	素案頁	委員意見	対応案
1	小野澤 委員	温室効果ガス排出削減	p 53～	2030 年度までに温室効果ガス排出量：57%削減（2013 年度比）という目標を達成するためには、相当の努力が必要。そのような高い目標であることを県民にしっかり伝わるような工夫が必要	改訂計画に係る普及版資料等を作成して周知を図り、啓発活動に努めます。
2	中田委員		—	2050 年実質ゼロを目標に据えた実行計画としては、施策項目の列举にとどまっており、実効性があいまいとなっている。これは、各取組の効果を具体的に試算できない状態であることや計算方法が確立していないこと、試算に必要な岩手県のエネルギー需給実態のデータが足りないことが原因。岩手県の地域特性を具体的に列举し分析して、その分析結果をエビデンスとしてこれに基づく計画を立案することが重要。具体的には、寒冷地なのに建物の断熱性能が北海道の半分程度と貧弱であること、自動車の走行距離が長く、都市ガスの普及率が低く LPG への依存度が全国一高いなど、化石燃料への依存度が高いことなどが課題であり、一方で、再エネポテンシャルが高いことや陸上・洋上風力発電の導入によるエネルギー需給事情を飛躍的に好転させる可能性もあり、新しく前向きな計画へのバージョンアップを期待する。	<ul style="list-style-type: none"> ・指標の設定と各年度の目標値を定めるに当たり、定量目標としています。また、より取組効果の高い算出方法については、今後の課題といたします。 ・御意見のあった岩手県の課題に取り組む項目（対策・施策）を追加、強化し、さらに洋上風力導入に向けた取組を継続します。
3	中田委員		—	国の実行計画と同様な体裁を保っているが、県の役割は、市町村の担当者が参照できる計画を作ることではないか。市街地で役立つことと中山間地ではできることが異なるため、市町村の環境担当者が役立つような、県内の地域特性への分析が有用。再エネポテンシャルやエネルギー消費状況など、県内地域特性の分析に基づく施策の立案が求められていて、そのアプローチの方が平均的な政策の按分よりも実効性が高いのではないか。	<p>県では、陸上風力や洋上風力、公共交通や港湾、空港の取組、ブルーカーボン等の新たな吸収源対策など、県内各地域の広域的な特性を踏まえ、総合的かつ計画的に推進するため、実行計画を策定しています。</p> <p>また、市町村による実行計画の策</p>

No.	委 員	項 目	素案頁	委員意見	対応案
					定や施策の推進のため、引き続き、温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー導入に関するデータ等の情報提供や技術的な助言、その他必要な支援を並行して行うことにより、計画の実効性を高めていきます。
4	古谷委員	再生可能エネルギー自給率	—	再エネの地産地消について、地域新電力の地産地消割合についてダブルカウントになる可能性があるので、留意願いたい。	指標設定に当たって、留意します。
5	古谷委員		—	再生可能エネルギーの自給率が上がっても、送電網の問題が残る。その対応を考えていくべき。	地域の状況に応じて、国への要望等を継続します。
6	中田委員		p 47	再生可能エネルギーの発電設備の導入量に加えて、発電設備の稼働率も計算できるため、発電実績量を記した方が良いのではないか。	素案の第4章及び第5章において発電実績量を記載しています。
7	中田委員		p 48 p 49	木質バイオマスエネルギーの項目が登場することに唐突感がある。発電利用と熱利用に分けて整理したほうが良いのではないか。	素案 p 49 の図と表で熱利用と発電利用を分けて整理しており、趣旨同一と考えます。
8	齊藤委員	用語	p 25 【参考3】 用語解説	「次世代自動車」の登録台数に関する指標を「電動車」に変えるようだが、「電動車」の定義が必要。	現計画に「電動車」の定義を記載しており、答申素案においても p 25 に記載しています。
9	中田委員	計画の目標	p 52	「省エネルギーと再エネで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会」における「豊かさ」の基準が不明ではないか。	「豊かな生活」とは、無理なく、効率よく省エネルギーを生活の中に取り入れ、日常的に実践することにより、環境の負荷の低減だけではなく、快適さや便利さなど生活の質の向上、災害時の備えや健康増進などの多くの付加価値を生

No.	委 員	項 目	素案頁	委員意見	対応案
					み出し、心身ともに健康となることを表現したもので、素案 p 52 に記載しています。
10	中田委員		p 54～	数表には、出典を付記したほうが良い。また、想定根拠の説明文も明確にしてほしい。	表 5-1～表 5-4 は、国が地球温暖化計画において示す排出削減量を地域特性を示す指標で按分して算定した旨記載しています。 表 5-5 は表の下に算出方法を記載し、表 5-6 については、素案 p 47、p 56 に発電電力量及び電力の排出係数の算定方法、根拠等を記載しています。
11	中田委員		p 57	表 5-7 の表題は、電力の供給サイド（発電量）か需要サイド（消費量）かが分からない。	表 5-7 は、発電電力量の想定量です。発電電力量の想定量であることが分かるように追記します。
12	小野澤委員		p 57 p 59	他の吸収源も含めるため、現行の「森林吸収量の見込み」から「森林」の文言を除いたが、「吸収源」だけでは県民には分かりにくいと思う。分かりやすく表現することが必要。	御意見を踏まえ、答申素案において「森林等吸収源対策による温室効果ガス吸収量の見込み」に変更しました。
13-1	渋谷委員	対策・施策 (1) 省エネ対策 の推進 ① 家庭	p 39 p 68	家庭における取組に関して、素案 p 36 にあるとおり岩手県では灯油の使用による二酸化炭素排出量が全国平均より高いことが特徴。高効率機器への転換は、灯油使用による二酸化炭素排出削減の取組であることを明記すべき。	御意見を踏まえて修正しました。
13-2	渋谷委員		p 43 p 76～	灯油使用と同様、岩手県では全国平均に比べ自動車利用による二酸化炭素排出量が多い。この点について、どのような取組により二酸化炭素排出量を削減していくのか、記載すべき。	本計画では、自家用車の利用も含めた自動車利用は、「運輸部門」として位置づけています。

No.	委員	項目	素案頁	委員意見	対応案
14	齊藤委員		p 69	家庭における省エネの取組に関して、「講習会の実施等」が追加されているが、講習会は関心のある方のみが集まる。もっと無関心層へのアプローチが必要（CM、SNS等）	御意見については具体的取組において、留意します。
15	渋谷委員		p 68 ～ p 70	「岩手型住宅」では、省エネ水準が高く改訂されたが、これのみを指標とするとハードルが高くなり、省エネ住宅の普及の実態が逆に分かりにくくなる。大手住宅メーカーによる新築住宅は ZEH 基準となっており、これもカウントするなど、もっと取組や指標の対象を広げるべきではないか。	国が示すロードマップでは「2050 年のストック平均での ZEH・ZEB 水準の省エネ性能の確保」を目指すとしていますが、既存住宅も含めた ZEH・ZEB 水準の達成が求められています。しかし、全ての既存住宅で ZEH 水準を達成することは難しいと考えられることから、上述の目標達成のため、新築住宅において更なる省エネ性能を有する「ZEH+住宅」（断熱等性能等級 6、7）の普及を図ることとし、「岩手型住宅（断熱等性能等級 6、7）建設戸数の割合」を指標に掲げています。
16	中田委員		p 68 p 69	・住宅の断熱等性能等級は、現在の最高である「7」を目指すべきではないか。	・国の 2050 カーボンニュートラルの実現に向けた住宅のロードマップでは、2030 年までに「断熱等性能等級 5 級及び一次エネルギー消費量等級 6」を目指しています。 一方、県では、冬の寒さが厳しく、室内の温かさを維持し、快適で健康な生活を送るためには、より高い省エネ性能とすることが重

No.	委 員	項 目	素案頁	委員意見	対応案
				<p>・使用木材は、岩手県産材にこだわる必要はないのではないか。</p>	<p>要であることから、「さらなる省エネ性能」を「断熱等性能等級 6 又は 7」とする「岩手型住宅」を推進しています。</p> <p>御意見を踏まえて、「さらなる省エネ性能」に係る断熱等性能等級について追記します。</p> <p>・木材は、断熱性、調湿性等に優れた性質を有しており、住宅の省エネ性能向上の観点では、産地は問わないものですが、一方で、県土の約 8 割を占める本県の豊かな森林資源を木材として有効利用していくことも重要と考えており、引き続き、岩手県県産木材等利用促進条例等に基づき、県産材を利用した住宅の省エネ性能向上に取り組みたいと考えています。</p>
17	渋谷委員	② 産業・業務	p 71	ビルの ZEB 化も取組に加えるべきではないか。	御意見を踏まえて修正します。
18	中田委員		p 74	「環境経営」は、30 年ほど前の古いキーワードになっており、これを強調することは、取組の遅れを象徴することになることから、表現を見直したほうが良いのではないか。	御意見を踏まえ、「環境経営」を「脱炭素経営」に修正します。
19	小野澤委員	③運輸	p 65	再配達抑制等が運輸部門に位置付けられているが、取組の主体は家庭でもある。複数の主体が関連する取組があることから、どの主体が関連して取り組むべきなのかを整理して明記すべき。	御意見を踏まえて施策体系図に実施主体を追記します。

No.	委員	項目	素案頁	委員意見	対応案
20	渋谷委員		p 43 p 77	自転車利用の促進に関する取組が記載されているが、電動キックボードなど移動手段が多様化している。今後、さらに導入が予想されることから、こうした新たな移動手段の活用も取組に含めてはどうか。	新たな移動手段については、規制法令との関係で、県として誘導できるかどうか、慎重な判断を要すると思います。
21	渋谷委員		P 75	宅配ロボット、自動運転ロボット等、生活に身近な先端技術を積極的に追記すべき。	御意見を踏まえて修正しました。
22	中田委員		—	・国際社会では、再エネ由来のグリーン電力を基幹とする、社会の再構築が進められており、化石燃料ボイラーから電気ボイラー等への移行、ガソリン車から電気自動車への置換など、住宅部門においてオール電化に移行した考え方が、産業部門や運輸部門に応用されています。このような動きを上手に誘導することが重要と考える。	素案 P69 で企業自らの使用電力を再エネ由来にする取組の普及促進を記載しており、趣旨同一と考えます。
23	古谷委員	(2) 再エネの導入促進	p 82～	住宅用太陽光発電設備の導入促進について、補助制度の周知等、丁寧に一般の方にアプローチすべき。	御意見については、具体的取組において留意します。
24	古谷委員	① 着実な事業化と再エネ導入	p 82～	住宅用太陽光発電設備は、蓄電池と一緒に整備する必要がある。蓄電池整備についても補助制度とその周知が必要。	御意見については、具体的取組において留意します。
25	嶋田委員		p 82～	卒 F I T への対応について検討をしていかなければならない。	御意見については、具体的取組において留意します。
26	中田委員		P82	「裨益」は、これまでは CSV（事業者と地域社会が価値を共有するビジネスモデル）であったが、今後は、温暖化対策実行計画に沿って、事業者と地域社会の両者が歩み寄って共有価値を生み出す努力と行動が必要となってくる。その実現のためには、市町村や地域住民が地域のエネルギー需給特性を理解し、それを向上させる手段としての再エネ事業の立案、優れた事業者を誘導するスキルが求められる。県内では、そのようなスキルを培っている市町村と遅れている市町村の差が顕著になっていると思う。	御意見を踏まえ、先行している市町村の取組が、県市町村 GX 推進会議等を通じて県内の他の市町村にも波及するように、具体的取組において留意します。

No.	委 員	項 目	素案頁	委員意見	対応案
27	古谷委員		p 84	ペロブスカイトは、再エネ導入の切り札となる技術であるが、立地の課題がなくなること等、メリットをしっかりと書くべき。	御意見を踏まえて、コラムに記載しました。
28	小野澤委員		p 84 p 85	「再エネの立地適正化」の取組が記載されているが、環境保全の観点から、立地を抑制すべきという県民の意見も出ると思うので、立地が可能な区域と立地規制をすべき区域をわかりやすく説明すべき。	「地域環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進」の取組と趣旨同一と考えます。
29	小野澤委員		p 82 【参考 3】 用語解説	「地域裨益」の取組が分かりにくいので、工夫が必要。地域企業の取組を通じてエネルギーが地産地消されているといったような流れが分かれると良いと考える。	注釈及び用語解説に「地域裨益」を追加しました。
30	古谷委員		p 82 ～ p 85	促進区域の設定について、県と市町村との関係について記載してほしい。	「再生可能エネルギーの導入促進」の「具体的な取組内容」に県と市町村の関係を記載しており、趣旨同一と考えます。
31	渋谷委員	② 自立・分散型エネルギーシステム	p 86	自立・分散型エネルギーシステムにおいて、災害時に電動車を電源として活用できることを追記してほしい。県民に周知することにより、電動車の普及につながる面もあると考える。	御意見を踏まえて追記しました。
32	古谷委員	③ 水素等の利活用	p 89	「水素等の利活用」について、水素と次世代エネルギー（アンモニア等）を分けて記載しているが、次世代エネルギーは水素が元になっているので、分けなくて良いのではないかな。	県では「岩手県水素利活用構想」に基づき事業を進めてきた経緯から、「水素」と「次世代エネルギー」は分けて記載します。
33	中田委員		p 89	電気自動車が水素エネルギーの項目に含まれているのは、正しくない。	「電動車」に燃料電池自動車が含まれていることから、計画案の記載としています。
34	小野澤委員	(3) 多様な手法による対策	p 96	ブルーカーボンについて、海の価値、海の環境保全の観点からも、重視すべき取組と考える。	御意見を踏まえて、具体の取組を推進します。

No.	委員	項目	素案頁	委員意見	対応案
35	小野澤委員	① 吸収源対策	p 101	「Jクレジット」は一般県民に分かりにくい。どんな取組を行っているのか、記載がほしい。(コラムの追加をお願いしたい。)	御意見を踏まえて追加しました。
36	小野澤委員		p 105	県市町村 GX 推進会議の具体的な取組内容を記載されたい。	御意見を踏まえて修正しました。
37	渋谷委員	③ 基盤的施策	p 161	県の各団体への中間支援的な役割に関する記載がほしい。	第8章各主体の役割と計画の推進に県の役割を記載しており、御意見の趣旨と同一と考えます。
38	五戸委員		p 83 p 105	これまで県で進めてきた洋上風力その他県として PR できる部分をもっとコラムなどで記載してはどうか。	Jクレジット、GX 会議等の取組について、コラムの追加等を行いました。
39	渋谷委員		p 107	「環境学習」について、「気候変動教育」も明記すべき。	「気候変動教育」については、「環境学習」に包含されるものとして整理し、注釈及び用語解説に「環境学習」を追加しました。
40	渋谷委員	気候変動	p 126 p 148～	気候変動によるマイナス面ばかり書かれているが、プラス面も書くべき。例えば、ももや新たな魚種の漁獲が増え、新たなビジネスチャンスとなっている部分もある。	御意見を踏まえて、ももの栽培、新たな魚種の活用検討等について追記しました。
41	渋谷委員	(1) 農林水産業	p 125	鳥インフルエンザについて、将来予測には記載があるが、現状には記載がないため、その発生と対応についても記載されたい。	国の気候変動適応計画に合わせ、鳥インフルエンザについては記載しないこととします。
42	渋谷委員		p 125	「現在、新たな病虫害・・・の発生は確認されてはいません」とあるが、発生は確認されているのではないかな。	御意見を踏まえて修正しました。
43	渋谷委員		p 126	「農業生産基盤」において渇水による取水制限が発生していることを記載すべきではないかな。	御意見を踏まえて修正しました。
44	渋谷委員	(2) 水環境・水資源	p 129	優位な酸性化について将来予測の記載がほしい。	御意見を踏まえて追記しました。
45	渋谷委員		p 130 p 150	「水供給(地表水)」の項目で、「重大な渇水被害は発生していませんが」との記述があるが、本県でも渇水被害の発生又はそのお	御意見を踏まえて修正しました。

No.	委 員	項 目	素案頁	委員意見	対応案
				それは出てきていると思われるので、記載願いたい。	
46	渋谷委員	(3) 自然生態系	p 135	生物多様性について、生物多様性自身が持つその機能自体が、気候変動への対応に資するという点を記載願いたい。	御意見を踏まえて、「ネイチャーポジティブ」のコラムに追記しました。
47	渋谷委員		p 131	モウソウチクとマダケの分布北限に岩手県が入ることを明記したほうが良い。	御意見を踏まえて資料を追加しました。
48	渋谷委員		p 126	既にイセエビや南方系の魚種が確認されているので、「現状」にその辺りの記載を追加すべきではないか。	現計画の記載は趣旨同一と考えます。
49	渋谷委員		p 151	気温上昇により南方系の外来生物（植物）の侵入が危惧され、モニタリングを行うべきと考える。	関係機関と連携したモニタリングの実施について検討します。
50	渋谷委員		p 149	淡水生態系において、水温のモニタリング、寒冷系魚種のモニタリングを行うべきと考える。	県では、県内の主要な公共用水域において、水温のモニタリングを行っているところです。 寒冷系魚種のモニタリングについては、関係機関と連携したモニタリングの実施について検討します。
51	渋谷委員		p 149	藻場や生物種のモニタリングを実施し、結果によっては対策をとるべき。	県によるモニタリングの実施は困難ですが、関係機関と連携したモニタリングの実施について検討します。
52	渋谷委員	(4) 自然災害	p 139	大船渡山林火災があったが、山林火災の原因が渇水にあり、温暖化が深くかかわっているともいわれている。大船渡山林火災の教訓としても、山林火災について記載してほしい。	御意見を踏まえて追記しました。
53	渋谷委員	(5) 健康	p 156	ダニ対策を加えるべき。	現計画の記載は趣旨同一と考えます。
54	渋谷委員		p 156	クールシェアスポットについては、数を増やし利用の促進を図る	現計画の記載は趣旨同一と考えま

No.	委 員	項 目	素案頁	委員意見	対応案
				ことが必要と考える。	す。御意見については、具体的取組において留意します。
55	渋谷委員	(6) 産業・経済活動	p 157	熱中症対策は、建設業だけでなく、あらゆる業種が対象であり、事業者が対策をとることが義務付けられている点について触れるべき。	御意見を踏まえて追記しました。
56	渋谷委員	(7) 県民生活等	p 156	真夏の祭礼の在り方について、気候変動の影響に係る記載を追記すべき。	御意見を踏まえて追記しました。